

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

件 名	要 旨	○賛成 ×反対 △退席										議 決 結 果
		会派名(人数) ※議長は除く										
		自民党 小金井 (5)	日本共産党 (4)	公明党 (4)	市議会民主党 (2)	みんなの党 (2)	生活者ネット (2)	改革連合 (1)	市民自治 (1)	市民会議 (1)	こがおも (1)	
橋下維新の会共同代表の慰安婦問題に関する発言に抗議するとともに、政府が反論することを求める意見書	5月13日橋下徹日本維新の会共同代表(大阪市長)によって従軍慰安婦問題について発言がされた。この発言は全ての女性への差別と男性への侮辱にもつながる。安倍首相自身は発言に対し批判もしていない。従軍慰安婦問題での発言に抗議するとともに、国連拷問禁止委員会の勧告に沿った対応を強く求めるもの。	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	原案可決
市民生活に欠かせない西武多摩川線など5路線の存続を求める決議	西武多摩川線など5路線は、沿線住民の生活を支える重要な基盤であり、廃線の報道以来、5路線の駅利用者ももとより地域住民や地域商業者に大きな不安が広がっている。よって、西武ホールディングスなど本件の関係者に対して、廃線を行わない姿勢を堅持し、現行事業路線の運行継続を一刻も早く確約することを求めるもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
憲法第96条改定に反対し、改定しないことを求める意見書	憲法は主権者である国民が国家権力を縛る考え方に立脚している。憲法改定に当たっては国会の圧倒的多数が合意して初めて発議できるというのが当たり前の姿である。これを変えて憲法改正の発議要件を衆参それぞれの国会議員の過半数にしてしまう提案は、国民主権と近代の立憲主義を損なう危険なものであり、改定しないことを求めるもの。	×	○	×	○	×1 △1	○	×	○	○	○	議長裁決否決
少人数学級の拡充を求める意見書	東京都は、今年4月から小学校1・2年生で実施している35人学級を、中学校1年生にも独自で拡大した。少人数学級は、いじめ対策などに効果があることは明らかである。よって、東京都及び同教育委員会に対し、中学校1年生での少人数学級の実施状況の把握と検証、更に全学年への拡大を求めるもの。	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
認可保育園・特別養護老人ホーム増設に東京都の支援強化を求める意見書	認可保育園と特別養護老人ホームの増設は切実な市民の要求である。その増設のためには、用地確保が何よりの課題である。そのため、東京都に対し、国の国有地に関する貸付料の減額等を働きかけるとともに、都用地の活用と貸付料の減額、用地費補助などを求めるもの。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
雇用ルールの破壊を招くホワイトカラー・エグゼンプション導入に反対する意見書	政府の規制改革会議や産業競争力会議が「多様な正社員」の名目で、地域や職種、労働時間を限定した「正社員」をつくり、「限定正社員」が所属している事業所や業務がなくなれば整理解雇できるようにしようとしていることに対して、政府がこれに反対するよう求めるもの。	×	○	×	○	×	○	×	○	○	○	否決
寡婦控除を全てのひとり親家庭に適用させることを求める意見書	現在の寡婦控除はパートナーからの暴力や経済的問題などの諸事情により、当初から未婚のまま子どもを産み育てている母子家庭には適用されず、税金や保育料、公営住宅の家賃等にも影響する。寡婦制度における未婚の母に対する不公平をなくし寡婦控除を全てのひとり親家庭に適用させる法律改正を早期に実現することを求めるもの。	○1 ×4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
国連人権理事会特別報告者の勧告に従い、原発被害者の「健康に生きる権利」の保障を求める意見書	国連人権理事会特別報告者の勧告に従い、追加被ばく線量1ミリシーベルトを下回るまで帰還を強制せず賠償を継続し健康調査を行うこと。原発事故子ども・被災者支援法の基本方針を策定し、1ミリシーベルト以上の地域を支援対象に含め事故被害者の意見を取り入れ、原発作業員の長期的な健康管理に国が責任を持つことを求めるもの。	△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
子宮頸がんワクチン接種事業の精査・検証と副反応被害者に対する救済体制を整えることを求める意見書	「子宮頸がんワクチン」接種後の副反応は、他のワクチンに比べ、重篤な事例が多い。厚生労働省も、積極的な接種の勧奨を控えるように勧告した。このワクチンには限界があり、完全にはがんを予防できない。効果と危険性を早急に精査・検証することと、治療法の研究、賠償や相談事業の拡充、若い世代が受診しやすい検診の工夫・充実を求めるもの。	△	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
小学校給食調理業務の民間委託化に関する決議	保護者等との協議を継続し、その意見を斟酌して予算を執行すること、民間委託化に伴って生み出される財源は、放射性物質対策を含む給食食材の安全性の確保など、緊急性・必要性の高い施策を優先して財源を使うこと、市の業務を見直す場合は、影響を受ける市民への情報公開を徹底し、市民参加条例や市民協働の指針を尊重して対応することを要望するもの。	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	否決
小学校給食調理の委託化予算の執行停止と小金井らしい安全でおいしい給食を継続することを求める決議	小金井市と同教育委員会は、小学校給食調理業務を委託する予算を突然提出した。市民・保護者への説明会が行われたが、市民参加条例の趣旨に反する乱暴なやり方と言わざるを得ない。説明よりも実際は大変少ない財政効果の問題や委託による体制や衛生管理の問題など委託化を看過することはできず、委託化予算の執行停止を求めるもの。	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	否決

## 西武ホールディングス及び西武鉄道へ決議文を提出しました



写真左から小金井市議会露口哲治副議長と篠原ひろし議長、株式会社西武ホールディングス後藤高志社長、西武鉄道株式会社若林久社長、武蔵野市議会と座武議長と落合勝利副議長

米投資ファンドが西武ホールディングスに対して西武多摩川線などの一部路線の廃止を求めたとされる件に関し、小金井市議会は、「市民生活に欠かせない西武多摩川線など5路線の存続を求める決議」を6月11日の本会議に提案し、同日、全会一致で可決しました。

決議の内容は、多摩東部地域において市民の極めて重要な移動手段となっているこれらの路線の運行継続を一刻も早く確約し、地域住民や地域商業者の不安を取り除くことを関係者に求めるものです。

これを受け、6月19日、小金井市議会議長と副議長は、同様の決議を可決していた武蔵野市議会議長並びに副議長とともに、埼玉県所沢市の西武ホールディングス本社を訪れ、同社の後藤高志社長、西武鉄道株式会社の若林久社長に直接決議を提出しました。

次の定例会は平成25年9月2日(月)開会予定です。

**憲法第96条改定に反対し、改定しないことを求める意見書**

### 賛成討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

賛成する第1の理由は、「国民が国家権力を縛る」という立憲主義の変質を許すことはできないため。憲法改定の発議要件を緩和し、一般の法律並みにしてしまふことは、立憲主義を根底から否定することになる。第2の理由は、憲法第96条改定の真の狙いが、改憲派の最大の目標である憲法第9条の改定に向けてのハードルを低くすることにあるため。日本共産党は、日本を「海外で戦争できる国」にする動きに、断固反対する。

**認可保育園・特別養護老人ホーム増設に東京都の支援強化を求める意見書**

### 反対討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

都は、認証保育所のほか、保育ママ等、大都市の特性を踏まえた多様な手法を組み合わせ、サービスを選択できる環境を整えてきた。全国一律の認可保育所制度だけでは、利用者ニーズに的確にこたえることはできない。

この意見書が、多様な保育サービスを前提とせず、認可保育所の増設のみを目的に掲げている点に大きな違和感がある。国有地の貸付料の国に対する減額要求と、都用地活用の推進については、おこなう旨、既に都議会が答弁されている。

### 賛成討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

本意見書では、ワクチン接種100万回当たりの副反応件数が、他と比べて多過ぎるとし、健康な女性の99%が感染しない型に對しての定期接種の再検証を求めている。しかし、子宮頸がんの患者は年間1万人が報告され、毎年3千人が亡くなっている。また長年にわたる治療や後遺症の苦しみは言葉に尽くせない。20代30代の女性に急増する子宮頸がんを直ちに予防するため、世界100か国以上で安全性が承認され、WHOが推奨する子宮頸がんワクチンは有効である。

**子宮頸がんワクチン接種事業の精査・検証と副反応被害者に対する救済体制を整えることを求める意見書**

### 反対討論(要旨)

林 倫子(生活者ネット)

厚生科学審議会副反応検討部会で副反応事例が多数報告され、接種との因果関係が否定できないことから、自治体からの積極的な接種勧奨は控えるという勧告が出された。いわゆる「子宮頸がんワクチン」は、2つの型のHPV感染を防ぐというもので、がんを確実に予防するものではない。今、急がれるのは、副反応被害者への治療と補償と温かい支援、性と生殖に関する健康・権利を学ぶ機会の保障、若い世代が受診しやすい検診体制の充実である。

**賛成討論(要旨)**  
森戸洋子(日本共産党)

日本共産党は、20歳代から30歳代の子宮頸がんが増大していることから、ワクチン接種について、接種に対する助成制度と子宮頸がんの検診を受けやすくすることを求めてきた。この立場は変わらない。しかし、副反応について様々な症例が出て不安が広がっているのも事実である。実施されてから3年半しかたっており、有用性の評価など難しい。効果の持続期間や安全性について今後の継続的な検証が必要であり、この意見書に賛成する。